入 札 公 告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月28日

独立行政法人大学入試センター 契約担当役 理事 平野 誠

1 工事概要

- (1) 工事件名 大学入試センター本館自家発電設備(300kVA)改修工事
- (2) 工事場所 東京都目黒区駒場二丁目19番23号(大学入試センター構内)
- (3) 工事概要 自家発電設備(300kVA)の更新
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和7年12月25日 (木)まで ただし、財政法の定めによる承認を得た場合は、 令和8年3月31日 (火)まで延長する予定である。
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格 確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を紙入札方式により行う。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより格付けした電気工事に係る令和7、8年度の等級(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書)の記2の等級が、A又はB等級の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づ

き再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 平成22年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、100kVA以上の自家用発電設備工事又は受変電設備工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- (5) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
 - ① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。 なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
 - ・技術士(技術士法による第2次試験のうち、技術部門を建設部門、電気電子部門 又は総合技術監理部門(選択科目を建設又は電気電子とするものに限る。)の資格 を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者
 - ② 平成22年度以降に上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
 - ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係 が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求める。その明示がなさ れない場合は入札に参加できないことがある。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事 面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照)。)。
- (9) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県又は茨城県内に建設業法に基づく許可を有する本 店、支店又は営業所が所在すること。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(入札説明書参照。)。
- (11) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒153-8501 東京都目黒区駒場二丁目19番23号 独立行政法人大学入試センター 総務部財務課施設管理係

電話 03-5478-1681

e-mail shisetsu@cen.dnc.ac.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 令和7年8月28日(木)から令和7年9月10日(水)までの日曜日、 土曜日、祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで(12時0 0分から13時00分までを除く。)。

交付場所 上記(1)に同じ。

交付方法 入札説明書等(図面・現場説明書を含む)の交付に当たっては無料とする。交付は原則として手交とする。

なお、メールによる交付を希望する場合は次による。

- a) 上記(1)記載のメールアドレスにメール送信すること。
- b) 電子メールの件名は、次による。

「【入札説明書等申込】大学入試センター本館自家発電設備 (300kVA) 改修工事」

c)メール本文に「会社名称、連絡先電話番号、本件担当者氏名」を明 記すること。

電子メールによる申込受信確認後、申込者にデータ一式を添付したメールを返信する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間 令和7年8月28日(木)から令和7年9月10日(水)までの日曜日、 土曜日、祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで(12時0 0分から13時00分までを除く。)。 提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必 着。)により提出すること。

(4) 入札書及び工事費内訳書の提出期間、場所及び方法

提出期間 令和7年9月18日(木)から令和7年9月29日(月)12時00分 までの日曜日、土曜日、祝日を除く毎日の9時00分から17時00分 まで(12時00分から13時00分までを除く。)。

提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必 着。)により提出すること。

(5) 開札の日時及び場所

日 時 令和7年9月30日(火) 11時00分

場 所 〒153-8501 東京都目黒区駒場二丁目19番23号 独立行政法人大学入試センター 本館1階第一会議室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除する。
 - ② 契約保証金

納付する。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす

る。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申 請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時におい て、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 詳細は入札説明書による。